

自治体排出量カルテ 目次

一関市

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

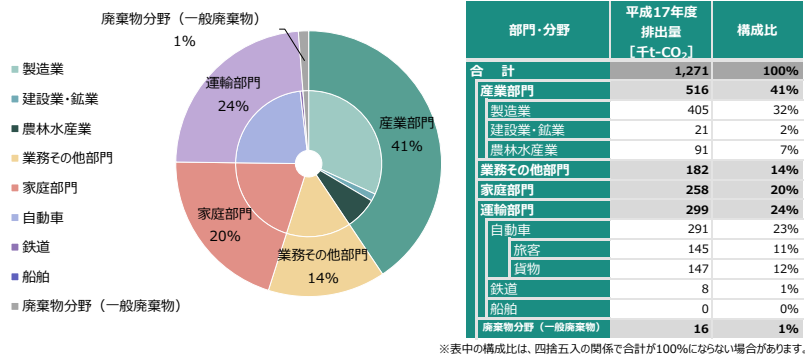
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

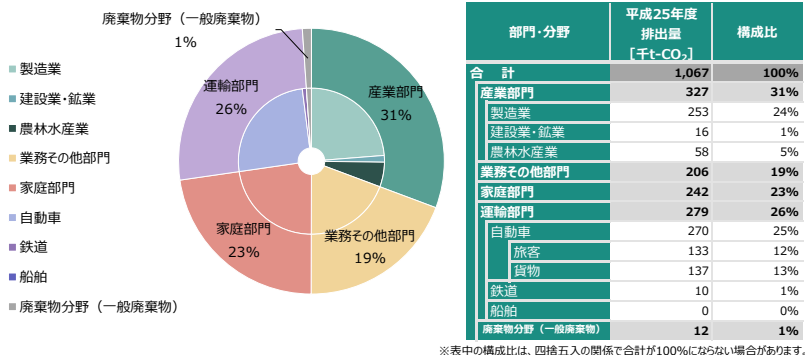
一関市

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

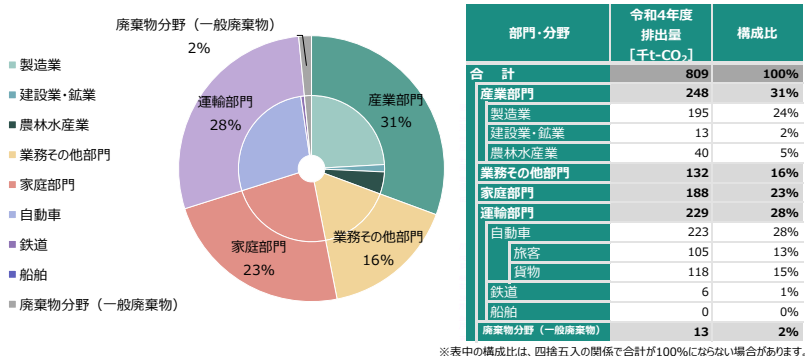
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



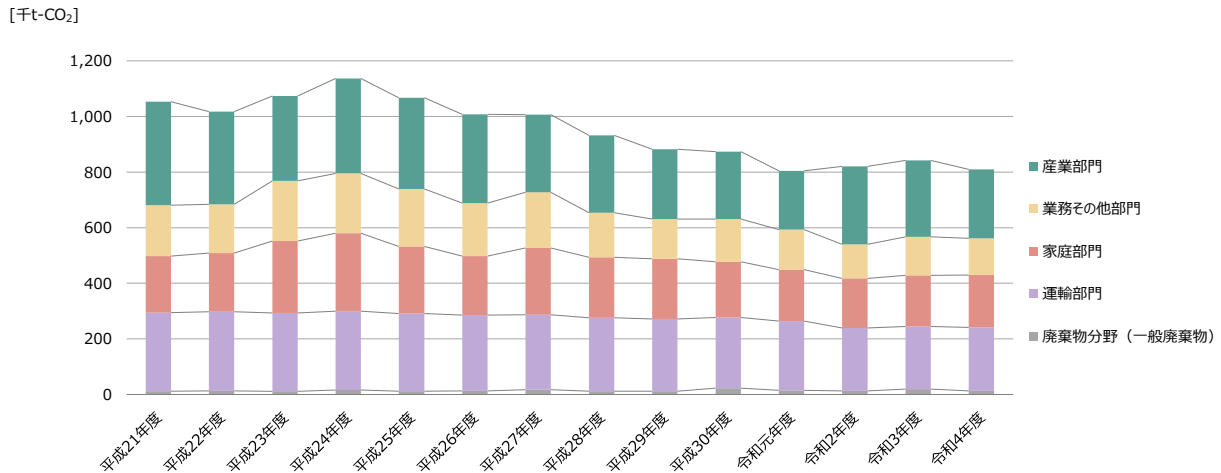
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



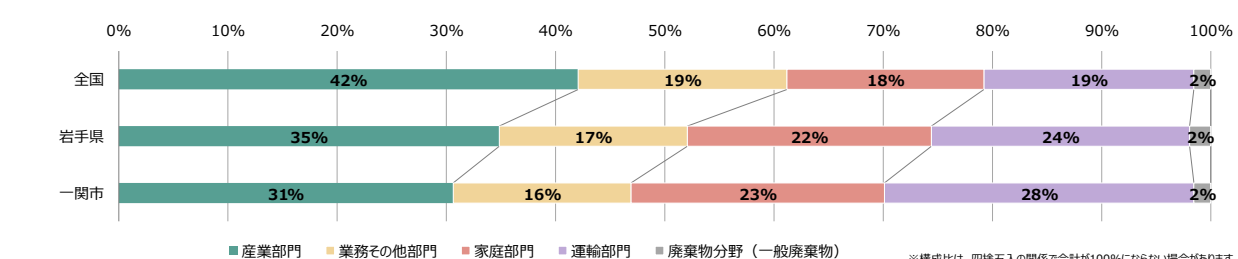
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	1,053	1,018	1,074	1,137	1,067	1,007	1,007	932	882	873	804	820	842	809
産業部門	372	334	306	342	327	319	279	278	251	242	212	280	275	248
製造業	285	253	216	254	253	267	231	223	200	196	166	216	215	195
建設業・鉱業	15	14	17	16	16	14	14	14	14	14	13	13	14	13
農林水産業	72	67	73	72	58	38	34	41	36	33	33	51	46	40
業務その他部門	183	175	216	215	206	190	201	160	144	154	143	123	138	132
家庭部門	203	211	259	280	242	213	240	218	216	200	185	178	184	188
運輸部門	282	285	282	283	279	272	270	264	260	255	249	227	226	229
自動車	275	277	273	274	270	263	261	256	252	247	242	220	219	223
旅客	137	137	136	137	133	127	127	125	124	121	118	103	100	105
貨物	138	140	137	137	137	136	134	130	128	126	125	117	119	118
鉄道	8	8	9	10	10	9	9	9	8	7	7	7	7	6
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	12	13	11	16	12	13	17	12	12	23	15	13	19	13

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



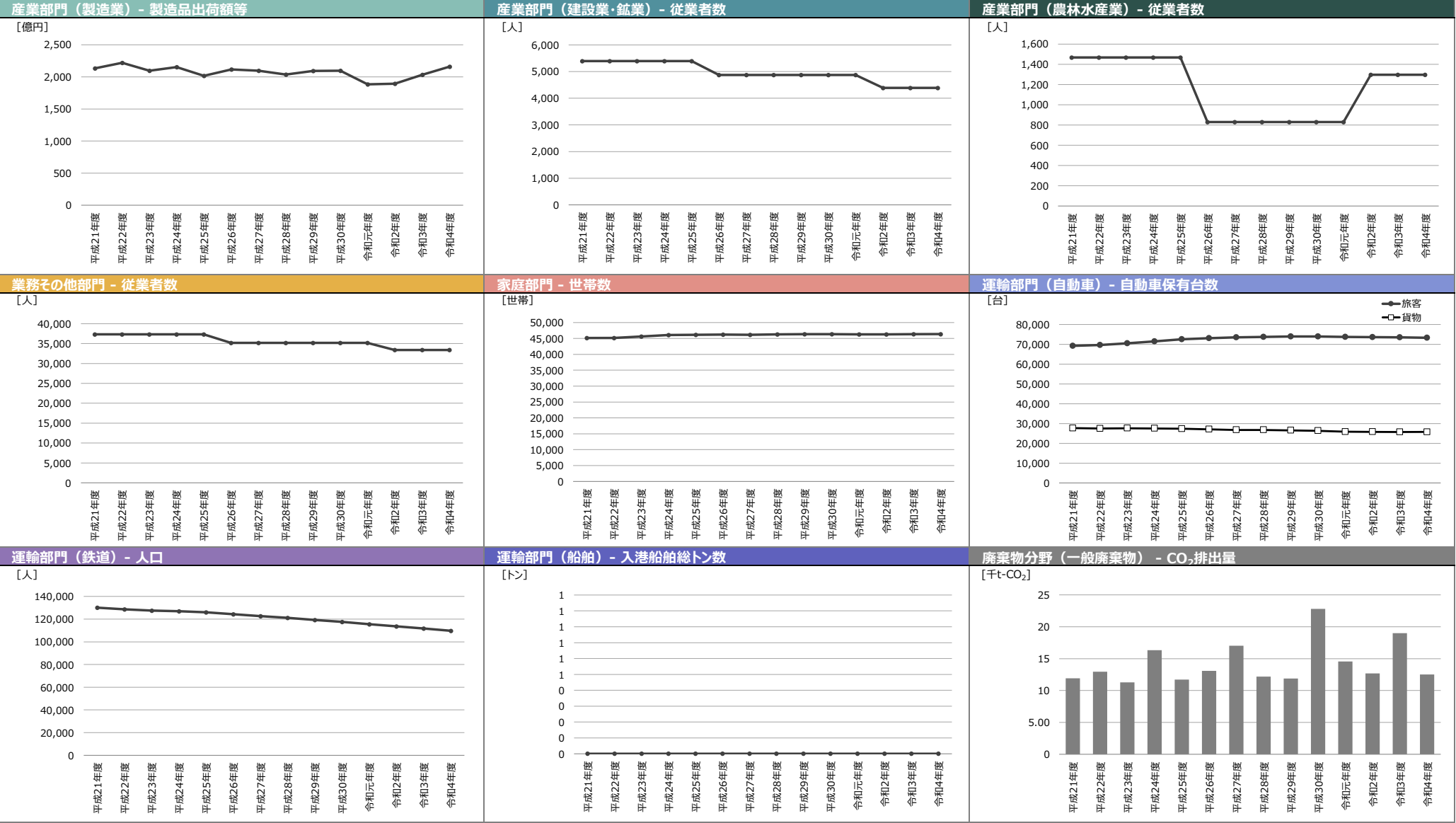
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）

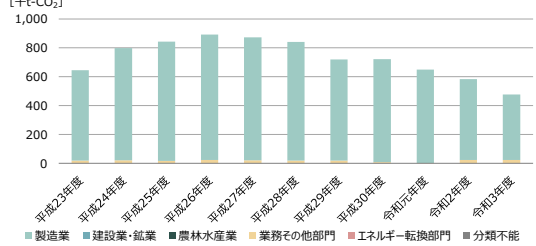


部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は按分ではない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

[illegible]

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業，採石業，砂利採取業，D建設業
- 農林水産業：A農業，林業，B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

CO₂排出量(千t-CO₂)

カバー率

産業部門 業務その他部門 産業部門カバー率 業務その他の部門カバー率

年度	産業部門 (千t-CO ₂)	業務その他部門 (千t-CO ₂)	産業部門カバー率 (%)	業務その他の部門カバー率 (%)
平成23年度	300	210	100	10
平成24年度	350	210	100	10
平成25年度	320	210	100	10
平成26年度	310	190	100	15
平成27年度	280	190	100	15
平成28年度	250	170	100	15
平成29年度	240	160	100	18
平成30年度	230	170	100	10
令和元年度	210	160	100	5
令和2年度	290	110	100	25
令和3年度	250	160	100	18

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	522	557	534	509	480	438	394	396	355	403	413
産業部門	306	342	327	319	279	278	251	242	212	280	275
製造業	216	254	253	267	231	223	200	196	166	216	215
建設業・鉱業	17	16	16	14	14	14	14	14	13	13	14
農林水産業	73	72	58	38	34	41	36	33	33	51	46
業務その他部門	216	215	206	190	201	160	144	154	143	123	138

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
産業部門	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
製造業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
建設業・鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
業務その他部門	8%	9%	8%	12%	11%	12%	13%	6%	2%	19%	16%

※特定事業所のカーボーン率※：(カーボーン率)＝(特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量)
※特定事業所のカーボーン率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カーボーン率を100%と表記しています。

Figure 1 consists of two charts. The left chart is a pie chart showing the breakdown of greenhouse gas emissions by source for the year 2023. The right chart is a stacked bar chart showing the trend of greenhouse gas emissions from 2013 to 2023, measured in thousands of tons of CO2 equivalent (千t-CO2).

Figure 1-1: Breakdown of greenhouse gas emissions by source (2023)

Source	Percentage
Non-fossil fuel CO2 (非エネルギー起源CO2)	53%
Fossil fuel CO2 (エネルギー起源CO2)	47%
Other (廃棄物原燃料以外)	3%

Figure 1-2: Trend of greenhouse gas emissions (2013-2023)

Year	Non-fossil fuel CO2 (千t-CO2)	Fossil fuel CO2 (千t-CO2)	Other (千t-CO2)	Total (千t-CO2)
2013	280	350	20	650
2014	320	450	20	790
2015	350	450	20	820
2016	380	480	20	880
2017	380	480	20	880
2018	350	450	20	820
2019	350	400	20	770
2020	380	350	20	750
2021	380	280	20	680
2022	350	250	20	620
2023	380	200	20	600

Figure 1: CO2 Emissions by Energy Source (in 1,000 tons of CO2)

Fiscal Year	Energy Source CO2 (千t-CO ₂)	Non-Energy Source CO2 (千t-CO ₂)	Total CO2 (千t-CO ₂)
平成26年度	360	260	620
平成27年度	430	370	800
平成28年度	480	360	840
平成29年度	480	390	870
平成30年度	360	360	720
令和元年度	420	220	640
令和2年度	350	210	560
令和3年度	260	200	460

Legend: ■ エネルギー起源CO₂ (Energy Source CO₂), ■ 非エネルギー起源CO₂ (Non-Energy Source CO₂)

●非エネルギー起源CO₂

●廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて廃物の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等としての使用

●廃棄物焼却以外のうち：廃棄物の焼却及び上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生鮮野菜の製造、等

●CH₄：燃料の焼却に供する施設及び機械器具における燃焼の使用、都市ガス及び燃焼の使用、生産物の石炭灰処理、工場廃水の処理、等

●HFC：業務用冷凍空調機器の製造及び使用におけるHFCの封入、業務用冷凍空調装置の修理の整備におけるHFCの回収及び封入、等

●PFC：アルミニウムの製造、バーミキュライト（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドラッグイン等におけるSF₆の封入、等

●SF₆：プラズマ化学（NF₃）の製造、六ふ化硫黄（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF₆の封入、等

●NF₃：三ふ化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程でのドラッグイン等におけるNF₃の使用、等

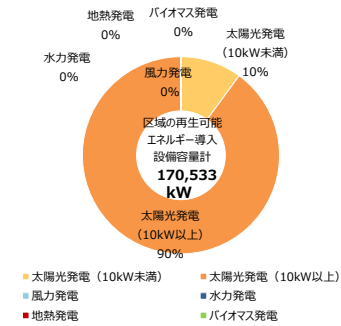
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

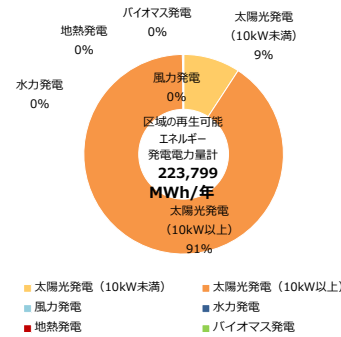
業種	1事業所当たり排出量 (千t-CO ₂)	全国平均値 (千t-CO ₂)	事業所数 (N)
エネルギー多消費業種			
14: パリプ、紙、低加工品製造業	~100	~150	2
16: 化学工業	~100	~150	0
17: 石油製品・石炭製品製造業	~100	~150	0
21: 窯業・土石製品製造業	~100	~150	4
22: 鉄鋼業	~100	~150	1
エネルギー多消費業種以外			
9: 食料品製造業	~100	~150	1
10: 飲料、たばこ、飼料製造業	~100	~150	0
11: 繊維工業	~100	~150	0
12: 木材・木製品製造業	~100	~150	0
13: 家具・寝具品製造業	~100	~150	0
15: 印刷・同梱製造業	~100	~150	1
18: プラスチック製品製造業	~100	~150	1
19: ゴム製品製造業	~100	~150	0
20: 衣服・革・同製品・毛皮製造業	~100	~150	0
23: 非鉄金属製造業	~100	~150	0
24: 金属製品製造業	~100	~150	0
25: はん用機械器具製造業	~100	~150	0
26: 生産用機械器具製造業	~100	~150	0
27: 業務用機械器具製造業	~100	~150	0
28: 電子部品等製造業	~100	~150	3
29: 電気機械器具製造業	~100	~150	0
30: 情報通信機械器具製造業	~100	~150	0
31: 輸送用機械器具製造業	~100	~150	3
32: その他の製造業	~100	~150	1
業務その他部門			
F: 電気・ガス・熱供給・水道業	~100	~150	0
G: 情報通信業	~100	~150	0
H: 運輸業、郵便業	~100	~150	0
I: 卸売業、小売業	~100	~150	0
J: 金融業、保険業	~100	~150	0
K: 不動産業、物品賃貸業	~100	~150	0
L: 学術研究・専門・技術サービス業	~100	~150	0
M: 宿泊業、飲食サービス業	~100	~150	0
N: 生活関連サービス業、娯楽業	~100	~150	0
O: 教育、学習支援業	~100	~150	0
P: 医療、福祉	~100	~150	1
Q: 複合サービス事業	~100	~150	0
R: サービス業(他に分類されない)	~100	~150	2
S: 公務	~100	~150	0
エネルギー転換部門			
石油精製業・コークス製造業	~100	~150	0
発電所、変電所	~100	~150	0
ガス製造工場	~100	~150	0
熱供給業	~100	~150	0

1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

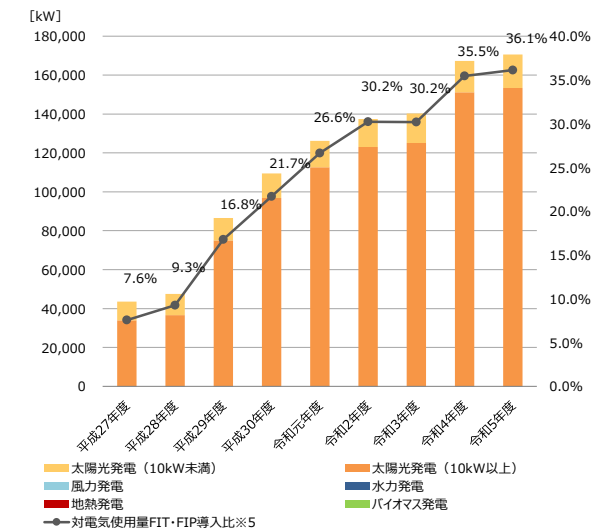
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



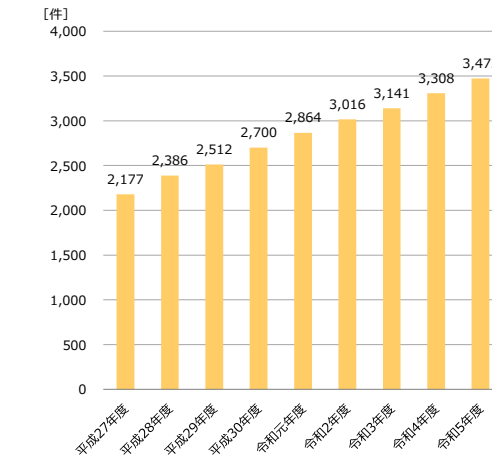
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



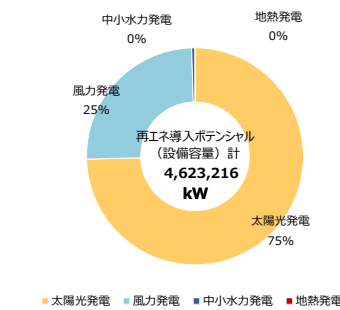
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



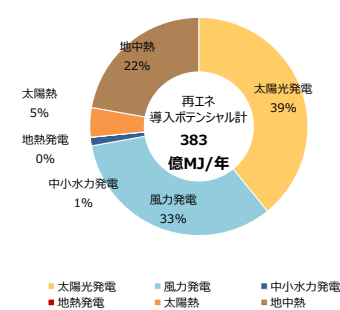
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



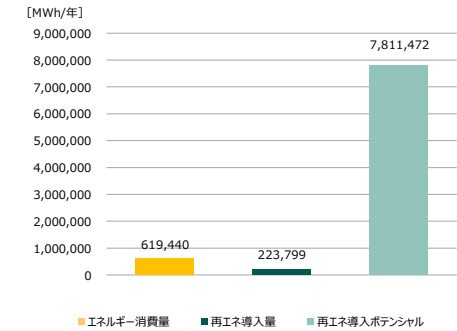
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



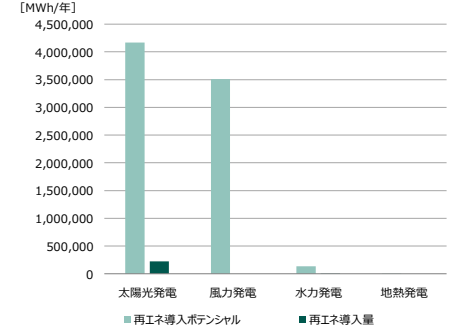
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）	36.1%
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	1261.1%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年] ※10	7,192,032

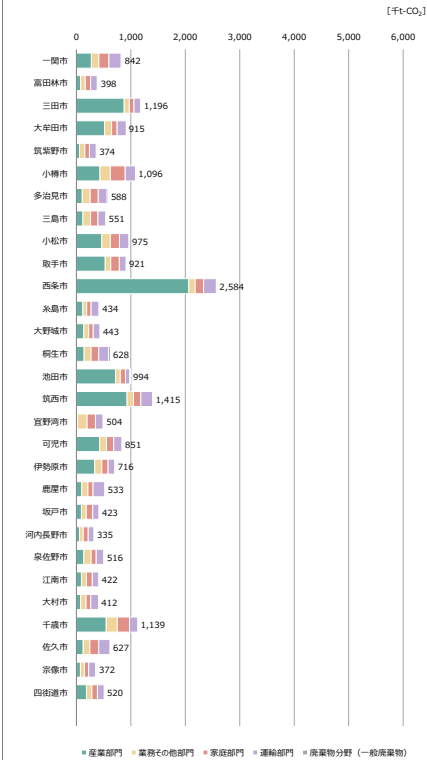
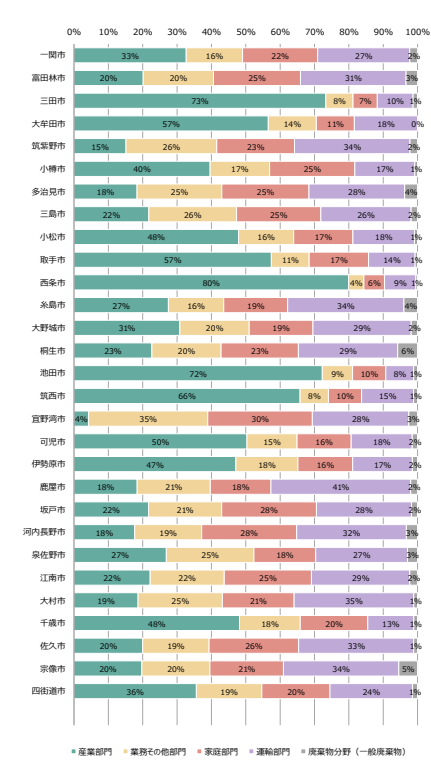
※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	4,167,059	223,360	5.4%
風力発電	3,509,100	0	0.0%
水力発電	134,470	438	0.3%
地熱発電	842	0	0.0%

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）

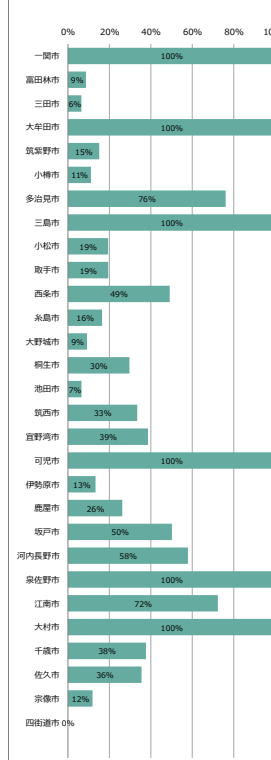
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

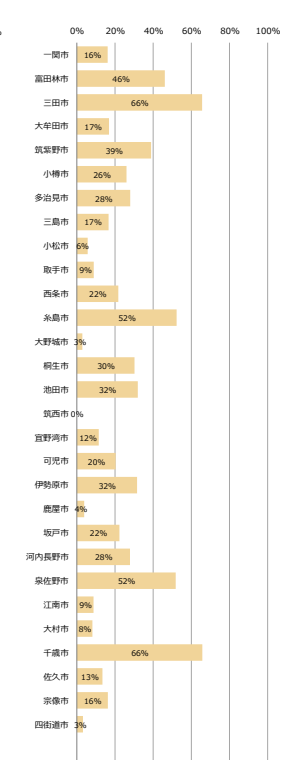
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版編）」規定・実施マニュアルの標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実施計画調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施要領サイト「部門別CO₂排出量の状況推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suik2.html）を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

3) 産業部門



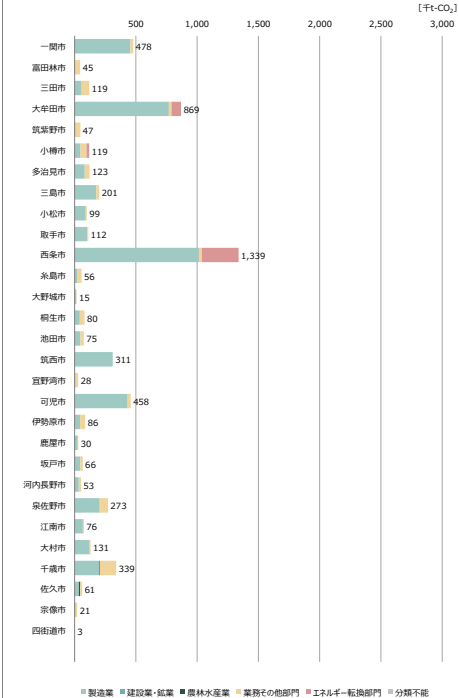
4) 業務その他部門



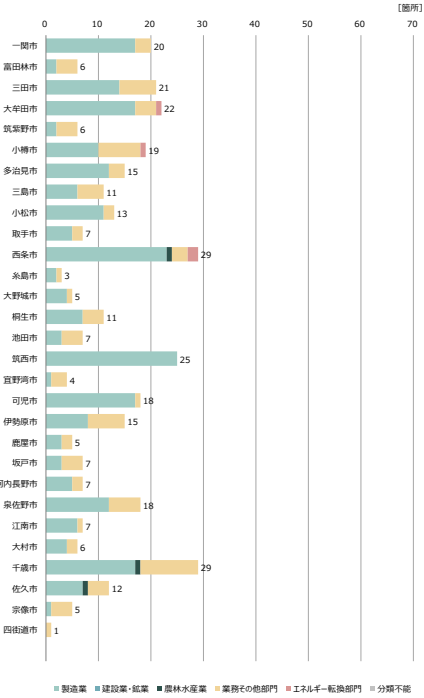
推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版編）」規定・実施マニュアルの標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

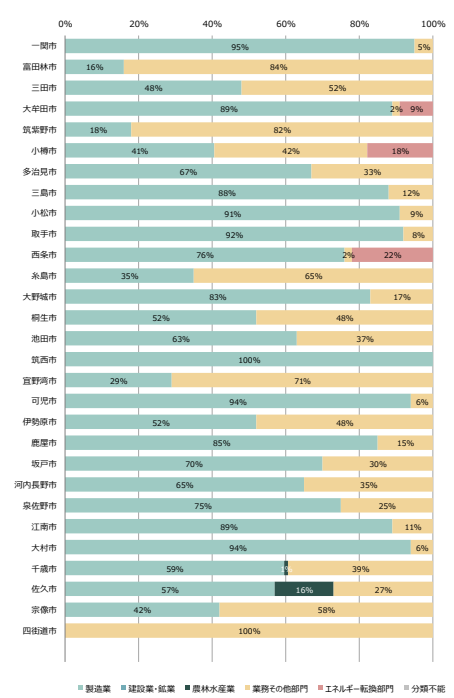
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



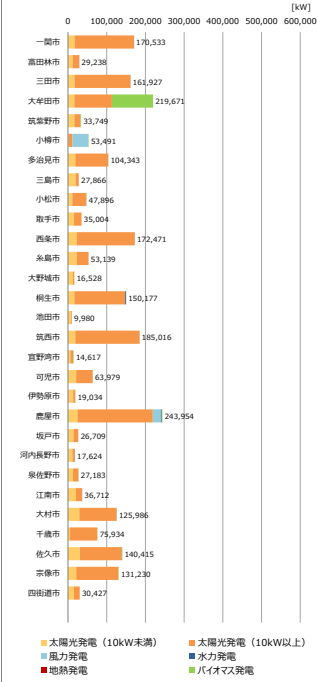
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



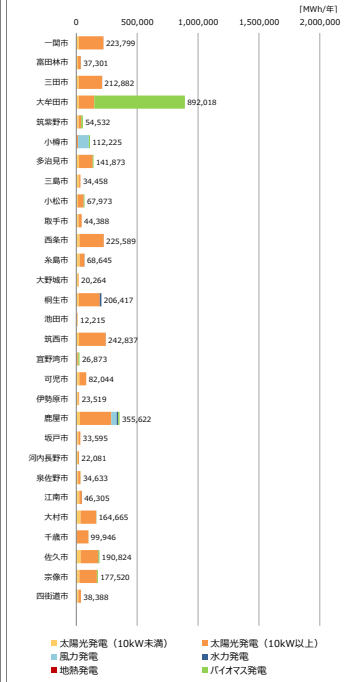
小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータレールを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

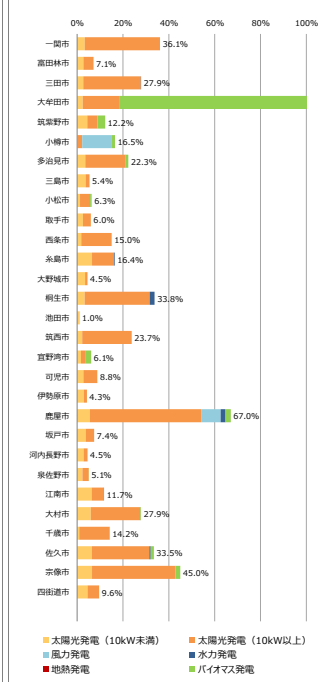
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



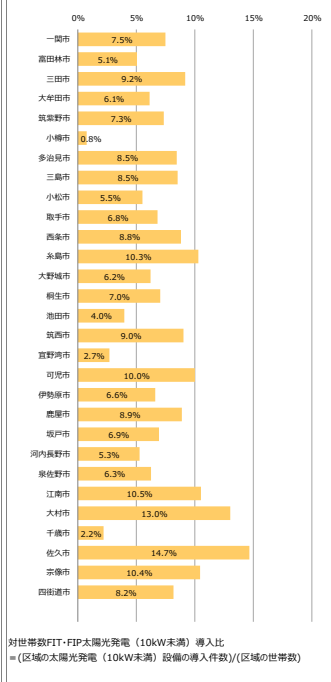
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

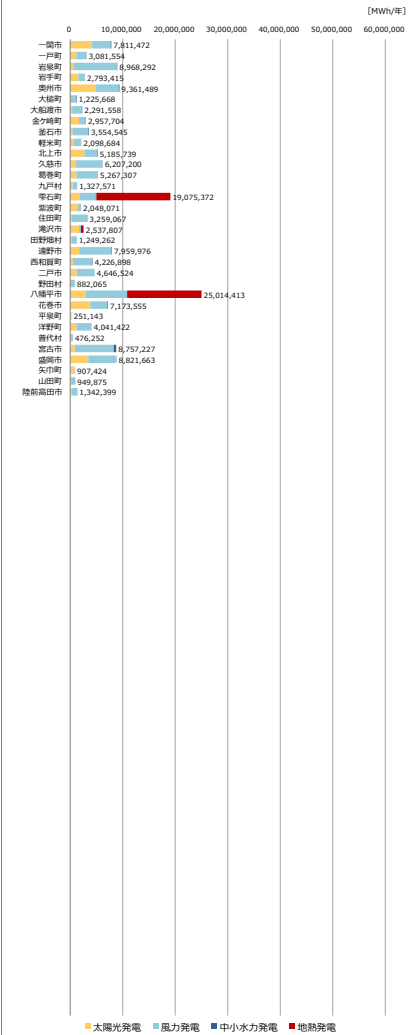


4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較

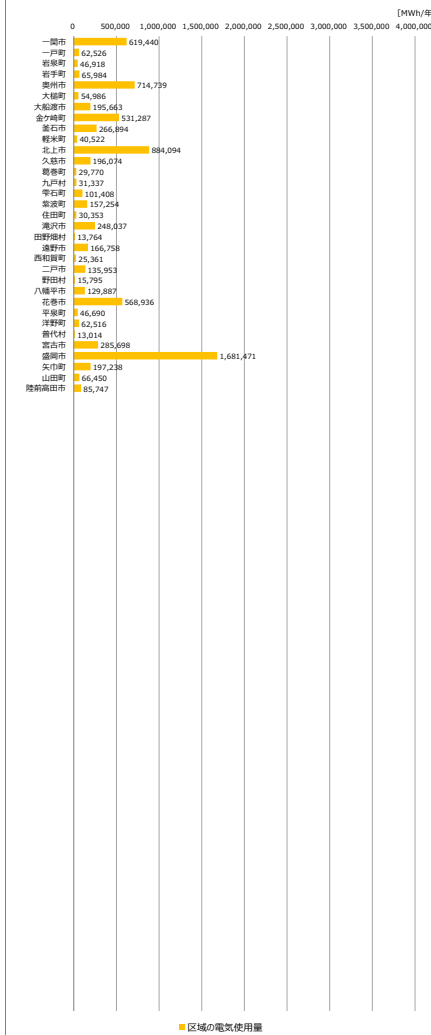


2 再エネ導入ポテンシャルの比較

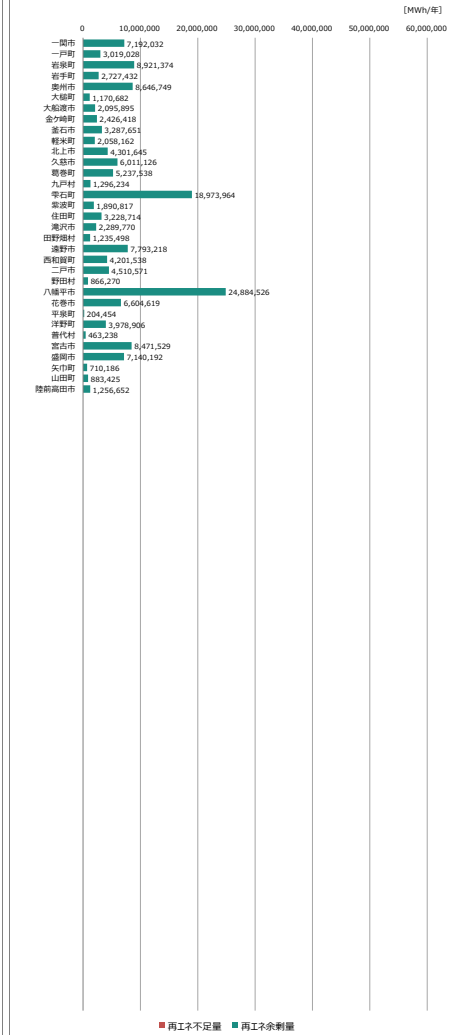
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
一関市

[illegible]

部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ・製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- ・農林水産業：A農業、B林業、C漁業
- ・業務その他部門：F電気、ガス、熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・エネルギー転換部門：F製造業の1711：石油精製業、1731：コア製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給装置
- ・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ）
- ・大分類（E：9～32の合計、F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）